令和５年度　基本評価調書		所管部局	警察本部	所管課	警察本部各部
施策名	治安対策・交通安全対策の推進			施策コード	２１０１
政策体系（中項目）	道民生活の安全の確保と安心の向上			政策体系コード	１（５）Ａ
関連重点戦略計画等	知事公約、北海道創生総合戦略			事務事業数	20
特定分野別計画	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進方策、北海道青少年健全育成基本計画、第３次北海道男女平等参画基本計画、第11次北海道交通安全計画				
SDGs	3、5、15、16、17			総合判定	順調
予算額（千円）	Ｒ５	9,372,748千円	Ｒ４ 9,281,305千円	Ｒ３	9,377,234千円

施策目標	「制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり」、「子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止」、「重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙」、「暴力団等犯罪組織の弱体化・壊滅」、「交通死亡事故の抑止」、「テロの未然防止」及び「サイバー空間の安全の確保」
現状と課題	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・令和４年中の刑法犯認知件数は、前年を上回り、平成15年以降19年続いていた減少が増加に転じた。中でも、特殊詐欺認知件数、被害額は過去最悪に近い数値となって深刻化している。道民生活の安全の確保と安心の向上に向けて、引き続き各種取組を推進する必要がある。 （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・道民に不安を与える殺人や強盗などの重要犯罪や特殊詐欺が後を絶たないことから、安心して暮らせる北海道の実現に向けて、徹底検挙を図る必要がある。 （交通死亡事故の抑止） ・道内の交通死亡事故は件数・死者数ともに減少しているものの、交通事故に占める高齢者の割合が高い状況にあるほか、飲酒運転等を伴う交通死亡事故が後を絶たないことから、交通死亡事故の抑止に向けて、各種施策を推進する必要がある。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・巡回連絡、パトロールなど地域で発生する身近な犯罪や事故の防止に向けた活動を推進 ・深刻化する特殊詐欺に対しては、警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策などを推進 （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・迅速・的確な初動捜査や客観証拠を重視した捜査活動を推進 （交通死亡事故の抑止） ・関係機関等と連携した家庭訪問による指導や、繰り返し交通事故を起こした者への指導、交通安全教育など高齢者の交通死亡事故抑止対策の推進 ・飲酒運転の実態を分析した効果的な取締の徹底や飲酒運転をしている者などを発見した際に、メールで情報を受け付ける飲酒運転ゼロボックスの活用により、飲酒運転者を排除し、飲酒運転を伴う交通死亡事故抑止対策を推進
実績と成果	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・巡回連絡、パトロール、新入学児童に対する防犯教室、電子メール等を活用した情報発信等、地域で発生する身近な犯罪や事故の防止に向けた活動を推進したが、刑法犯認知件数は、前年と比較して増加した。（刑法犯認知件数（暦年）～R2 18,467件、R3 18,429件、R4 19,604件） ・深刻化する特殊詐欺に対しては、警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策等を推進したが、認知件数及び被害額は、前年と比較して増加した。（特殊詐欺認知件数・被害額（暦年）～R2 183件・約4億9,778万円、R3 140件・約5億9,607万円、R4 308件・約12億3,971万円） （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・迅速、的確な初動捜査や客観証拠を重視した捜査活動を推進したことにより、重要犯罪検挙率が高い水準を維持している。（重要犯罪検挙率（暦年）～R2 90.2%、R3 103.8% 、R4 89.3%　※5年平均 88.2%） （交通死亡事故の抑止） ・高齢者の交通死亡事故抑止対策として、 ①高齢運転者対策（交通事故を繰り返した高齢運転者に対する個別指導、運転免許証を自主返納しやすい環境整備等） ②高齢歩行者対策（高齢者宅への個別訪問、高齢者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育等） を推進したことにより、人口10万人当たりの高齢者の交通事故死者数が減少した。（北海道における人口10万人当たりの高齢者の交通事故死者数（暦年）～R2 4.11人（2.13人）、R3 4.68人（1.19人）、R4 3.77人（1.50人）※（　）内は高齢者以外） ・飲酒運転を伴う交通死亡事故抑止対策として、飲酒運転の実態分析に基づく交通指導取締り、飲酒運転ゼロボックスの活用による違反者の検挙、安全運転管理者等による酒気帯び確認義務化の周知等を推進したことにより、飲酒による交通死亡事故発生件数が減少した。（飲酒運転を伴う交通死亡事故発生件数（暦年）～R2 7件、R3 5件、R4 4件）
参考HP①	北海道警察ＨＰ（お知らせ･紹介･重点目標_1.お知らせ･紹介･重点目標_お知らせ（広報）>>北斗の安全） https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/hokuto_anzen/hokuto_anzen.html
参考HP②	北海道警察ＨＰ（お知らせ･紹介･重点目標_1.お知らせ･紹介･重点目標_統計（数字で見る事件・事故）>>犯罪・交通事故など統計_北海道の犯罪統計） https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/statis.html
参考HP③	北海道警察ＨＰ（お知らせ･紹介･重点目標_3.安全なくらし_特殊詐欺（振り込め詐欺など）撲滅>>特殊詐欺発生・認知状況） https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/seian/sagi/00_menu/01_jyoukyou.html

令和5年度 基本評価調書	【１（５）Ａ_２１０１】治安対策・交通安全対策の推進

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに１つ以上、全体で５つ以下とする

指標名①	減少	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
刑法犯認知件数（暦年）		目標値	23,607件	18,467件	18,429件	前年実績以下	94.0%	B
		実績値	18,467件	18,429件	19,604件			
設定理由	道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくりの観点から、犯罪抑止対策等の取組の成果を図る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、２月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道総合計画、北海道創生総合戦略					
分析（主な取組と成果）								
制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策を実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が一定程度影響したこともあり、刑法犯認知件数が目標値を上回ったと考えられる。								

指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
重要犯罪の検挙率（暦年）		目標値	79.0 %	84.6 %	88.2 %	過去５年平均以上	101.2%	A
		実績値	90.2 %	103.8 %	89.3 %			
設定理由	道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくりの観点から、道民に不安を与える犯罪の徹底検挙を図る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、２月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道総合計画、北海道創生総合戦略					
分析（主な取組と成果）								
迅速・的確な初動捜査をはじめ、防犯カメラ画像の収集・分析やＤＮＡ型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を達成したと考えられる。								

指標名③	減少	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
交通事故死者数（暦年）		目標値	150 人	134 人	134 人	134 人	116.5%	A
		実績値	144 人	120 人	115 人			
設定理由	「交通事故のない社会を目指す」「人優先の交通安全思想」といった北海道交通安全計画の基本理念を実現させるため、交通事故防止対策等の取組の成果を図る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、１月公表	出典（根拠計画等）	第11次北海道交通安全計画					
分析（主な取組と成果）								
高齢者をはじめとする交通事故防止対策や関係機関・団体との協働による街頭指導や交通安全活動を推進するとともに、交通事故の実態を分析した上で交通指導取締りを効率的に実施するなど、各種施策を推進したことにより、目標値を達成したと考えられる。								

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） ・特殊詐欺認知件数、被害額は過去最悪に近い数値となって深刻化していることから、関係機関等と連携し、課題である犯罪の起きにくい社会づくりのための取組を一層進めていく必要がある。 ・交通事故に占める高齢者の割合が高い状況にあるほか、飲酒運転等を伴う交通死亡事故が後を絶たないことから、道や市町村、関係団体と連携し、課題である交通死亡事故を抑止するための取組を一層進めていく必要がある。 （取組） ・金融機関、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、宅配事業者等に対し、利用客への声掛けの協力を要請し、お金をだまし取られる寸前の「水際」での被害防止を図った。 ・道や市町村、関係団体と連携し「期別交通安全運動」や「飲酒運転根絶の日」、「交通事故死ゼロを目指す日」等の交通安全運動を展開したほか、交通死亡事故多発に伴う警報発表時の交通指導取締り強化や広報啓発等を実施し、交通安全意識の高揚を図った。
緊急性 優先性	（課題） ・特殊詐欺の認知件数及び被害額は、過去最悪に近い数値となって深刻化しており、 課題である犯罪の起きにくい社会づくりのための取組を一層進めていく必要がある。 ・人口10万人当たりの高齢者の交通事故死者数は依然として高い水準にあり、高齢化が進行する中で交通死亡事故を抑止するため、高齢運転者、高齢歩行者の両面に対する交通事故抑止対策を推進していく必要がある。 （取組） ・犯罪情勢や「警察活動等に関する道民の意識調査」の結果等を踏まえ、特殊詐欺を重点犯罪に指定し、警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策等の犯罪抑止対策を推進した。 ・高齢運転者対策として、交通事故を繰り返した高齢運転者に対する個別指導や運転免許証を自主返納しやすい環境の整備等を行ったほか、高齢歩行者対策として、高齢者宅への個別訪問の実施や高齢者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進した。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
特殊詐欺認知件数、被害額（暦年）	183件（R2年） 約４億9,778万円（R2年）	140件 （R3年） 約５億9,607万円 （R3年）	308件 （R4年） 約12億3,971万円 （R4年）

分析等	
（課題） 特殊詐欺被害は、依然として後を絶たず、深刻な状況が続いていることから、特に被害に遭いやすい高齢者に対しては、気軽に警察に相談していただくよう「詐欺電話がきたら＃９１１０」という警察相談ダイヤルを案内するキャッチフレーズを積極的に周知するほか、金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策を推進する必要がある。	
（分析等） 警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策等を推進したが、特殊詐欺認知件数、被害額は過去最悪に近い数値となって深刻化していることから、引き続き各種取組を推進する必要がある。	c

統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
北海道内における高齢者 10万人当たりの交通事故死者数（暦年）	4.11人 （R2年）	4.68人 （R3年）	3.77人 （R4年）

分析等	
（課題） 人口当たりの高齢者の交通事故死者数が高い水準にあることから、交通死亡事故の抑止に向けた各種施策を推進する必要がある。（北海道内における高齢者以外～2.13人 （R2年）、1.19人 （R3年）、1.50人 （R4年））	
（分析等） 高齢運転者対策として、交通事故を繰り返した高齢運転者に対する個別指導、運転免許証を自主返納しやすい環境整備等を行ったほか、高齢歩行者対策として、高齢者宅への個別訪問、高齢者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進した効果が見込まれる。	a

統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
飲酒による交通死亡事故発生件数（暦年）	7件 （R2年）	5件 （R3年）	4件 （R4年）

分析等	
（課題） 飲酒運転を伴う交通死亡事故が後を絶たないことから、交通死亡事故の抑止に向けた各種施策を推進する必要がある。	
（分析等） 飲酒運転の実態分析に基づく交通指導取締りや飲酒運転ゼロボックスの活用による違反者の検挙及び安全運転管理者等による酒気帯び確認義務化の周知等を図った効果が見込まれる。	a

令和5年度 基本評価調書	【１（５）Ａ_２１０１】治安対策・交通安全対策の推進

〈総合判定〉

指　標　判　定	Ａ	連　携　状　況	〇	総　合 判　定	順調
		緊急性・優先性	〇		
		その他の統計数値等	ａ		

※ 成果指標の指標判定が「Ｄ」の指標
（　　　－　　　）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	刑法犯認知件数は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が一定程度影響したこともあり増加していることから、巡回連絡、パトロール等の地域で発生する身近な犯罪や事故の防止に向けた活動を一層推進する。また、特殊詐欺被害は、依然として後を絶たず、深刻な状況が続いていることから、警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策等の取組を一層推進する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

令和5年度　事務事業評価調書

施策名	治安対策・交通安全対策の推進	施策コード	2101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制			フルコスト（千円）	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0804		一般	道路交通法改正に伴うシステム改修経費	道路交通法に伴う北海道警察情報管理システムの改修に要する経費	情報管理課		20,657	20,657	1.0	0.0	1.0	28,497			
1002		一般	犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の保護、被害の拡大防止等に要する経費	警務課		9,115	4,559	4.0	2.0	6.0	56,155			
1401		一般	生活安全警察費	犯罪の予防、少年の非行防止、環境・経済事犯等の捜査・取締りなど生活安全警察活動に要する経費	生活安全企画課		76,767	20,884	177.5	99.0	276.5	2,244,527			
1402		一般	防犯団体連合会補助金	各種防犯活動や住民等の活動を支援する団体への補助金	生活安全企画課		925	925	0.5	0.0	0.5	4,845			
1601		一般	スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図るための経費	少年課		22,212	22,118	2.0	0.0	2.0	37,892			【事務事業のコスト】 非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
2001		一般	交番相談員経費	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感を払拭するために交番相談員を配置する経費	地域企画課		469,287	467,282	2.0	0.0	2.0	484,967			【事務事業のコスト】 空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
2002		一般	地域警察費	犯罪の予防、雑踏警備、山岳遭難救助、通信指令等、道内の治安維持等の地域警察活動に要する経費	地域企画課		29,271	27,675	185.0	147.0	332.0	2,632,151			
2101		一般	道有無線機更新整備経費	警察無線通信システムの更新整備に要する経費	通信指令課	145,873	147,411	147,411	2.0	0.0	2.0	163,091			
2401		一般	刑事警察費	各種事件捜査、鑑識活動等の刑事警察活動に要する経費	刑事企画課		100,885	60,134	514.0	222.5	736.5	5,875,045			
2402		一般	刑事警察費（重要犯罪等捜査支援システム経費）	捜査支援システム整備に要する経費	刑事企画課		165,315	165,315	23.0	4.5	27.5	380,915			【事務事業のコスト】 維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。
2403		一般	取調べ録音・録画装置整備費	刑事訴訟法に基づく取調べ録音・録画制度に伴う機器の更新に要する経費	刑事企画課		35,145	17,573	3.0	0.0	3.0	58,665			
3501		一般	交通警察費	交通の安全と円滑を図るための捜査・取締りなど交通警察活動に要する経費	交通企画課		1,180,234	71,935	302.0	261.0	563.0	5,594,154			
3502		一般	自動車安全運転センター補助金	交通事故防止を図る業務に要する経費への補助金	交通企画課		1,951	1,951	0.5	0.0	0.5	5,871			
3601		一般	駐車秩序等改善対策推進費	放置駐車違反車両に関する確認事務の民間委託に要する経費	交通指導課		225,296	224,807	7.5	2.0	9.5	299,776			【事務事業のコスト】 違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。
3801		一般	交通安全施設整備費	交通規制標識、道路標示、交通信号機及び交通管制センター施設を整備し、安全・円滑な道路交通環境を確保するための経費	交通規制課		3,918,232	1,833,116	25.0	10.0	35.0	4,192,632			
3803		一般	自動車保管場所証明事務機械処理費	ワンストップサービス構築に要する協議会負担金等に係る経費	交通規制課		131,984	131,984	1.0	0.0	1.0	139,824			
4101		一般	運転免許費	道路交通法に基づく自動車等の運転免許に関する経費	運転免許試験課		2,817,578	0	78.0	81.0	159.0	4,064,138			
4401		一般	地域警察費（第42回全国豊かな海づくり大会警衛警備経費）	海づくり大会警衛警備に要する経費	公二課		12,221	12,221	35.0	12.0	47.0	380,701			
4402		一般	地域警察費（令和5年度全国高等学校総合体育大会警衛警備経費）	インターハイ警衛警備に要する経費	公二課		5,347	5,347	12.0	6.0	18.0	146,467			
4705		一般	地域警察費（G7気候・エネルギー・環境閣僚会合経費）	G7環境大臣会合警備に要する経費	警備課		2,915	2,915	11.0	0.0	11.0	89,155			
計						145,873	9,372,748	3,238,809	1,386.0	847.0	2,233.0				